

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2022年 4月1日	令和4年度長崎県婚活会員支援業務委託	7,168,320	長崎市元船町17-1 公益財団法人 ながさき地域 政策研究所 理事長 菊森 淳文	本契約は、県の結婚支援事業の利用者支援を目的に、婚活サポーターの募集や研修等の活動の管理運営等の事務処理を行うもので精算を伴う委任契約となるが、当該活動は県の結婚支援事業と一体的に行うべき業務であることから婚活サポートセンターの運営者と契約する必要がある。そのため、婚活サポートセンターの運営予定者である公益財団法人ながさき地域政策研究所へ委託する。	第167条の2第1項 第2号
2	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2022年 4月1日	長崎県保育士登録業務委託	単価契約 別紙のとおり	東京都千代田区麹町1丁目6 -2 社会福祉法人 日本保育協会 理事長 大谷 泰夫	社会福祉法人日本保育協会（登録事務処理センター）は、保育士登録関係業務について、全国的にデータの一元化、手数料及び添付書類・納付方法の統一化により業務を効率的かつ円滑に行うため、厚生労働省の指導のもとに設けられた全国唯一の受託機関であり、本県においても同協会に委託を行うもの。なお、全都道府県が業務委託を行っている。	第167条の2第1項 第2号
3	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2022年 4月1日	令和4年度「長崎県子ども・若者総合相談センター事業」業務委託	15,960,000	長崎市馬町48-1長崎県市 町村会館馬町別館3階 特定非営利活動法人 心澄 理事長 宮本 鷹明	本事業は、不登校・ひきこもり・ニート等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者や家族等からの相談をワンストップで受け付け、相談内容によって適切な支援機関へつなぐ総合相談窓口事業である。 このため、業務の特殊性・専門性・継続性を考慮し、設置当初から、公募型プロポーザル方式で選定した相手方に最大5年間、年度ごとに随意契約で業務委託している。 令和3年度の契約相手方を改めて公募型プロポーザルで選定したため。 福祉保健部こども政策局随意契約適正化推進協議会を令和4年3月9日に開催し限度額を超える当該契約について審査を実施し承認を得た。	第167条の2第1項 第2号
4	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2022年 4月1日	保育士人材確保等事業（令和4年度）	5,888,000	長崎市茂里町3-24 一般社団法人長崎県保育協会 会長 水田 明光	保育士人材確保等事業は、保育士・保育所支援センター運営事業を行うものである。 また、本事業では、保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するため「保育士・保育所支援センター」を運営し、潜在保育士の就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行うこととしている。センターには潜在保育士の希望する勤務時間・勤務形態等について保育所と調整する機能が必要であり、また県内全域で取り組む必要がある。 一般社団法人長崎県保育協会は、保育事業の振興を図り、児童福祉の増進に寄与することを目的に設立された法人であり、県内のほとんどの保育所・へき地保育所の設置者等が会員として登録している。このため、当協会は保育に関する専門的な知識を持ち、現場の保育所の実態を把握している。県内の保育所の実態を把握しており、保育所と密接に連携がとれる機関は当協会のみである。 したがって、一般社団法人長崎県保育協会に本事業を委託することとする。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2022年 4月1日	長崎県保育所職員研修事業	1,911,500	長崎市茂里町3-24 一般社団法人 長崎県保育協会 会長 水田 明光	一般社団法人長崎県保育協会は、県内に公私立あわせて467施設が加盟しており、一般企業のように利潤を追求しない団体である。また、保育行政に精通し、保育所職員の研修を企画運営する研修委員会をもっているため、契約を行うにあたり適している。	第167条の2第1項 第2号
6	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2022年 4月1日	令和4年度「長崎っ子の未来をひらくメディア事業」業務委託	1,842,280	長崎市桜町4-1 長崎県青少年育成県民会議 副会長 北御門 長藏	本事業は、メディア機器等に係る有害環境から子どもたちを守り、健全育成を図ることを目的に、ココロねっこ運動の一環として行うものである。長崎県青少年育成県民会議は、青少年の健全な育成を図ることを目的に設立された団体であり、県内すべての市町、地域組織を網羅したネットワークを活かし、ココロねっこ運動を県民運動として積極的に推進している唯一の団体であることから、当該団体以外に事業目的を十分に達成できる団体はないため。	第167条の2第1項 第2号
7	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2022年 12月26日	ながさき子育て応援の店プラスキャンペーン等業務委託	26,007,135	長崎市万才町3-13 株式会社日本旅行 長崎支店 支店長 内野 弘樹	新型コロナウイルスの新たな変異株オミクロン株(BA5等)の感染拡大等による様々な業種への影響が大きくなったことに加え、物価高騰により子育て家庭の家計負担も大きくなっている。このような状況の中、子育て世帯を応援するため、子育て家庭へのサービス提供に要する経費を店舗・企業に早急に助成する必要がある。 事業者の子育て応援の取組を促進し、子育て家庭が利用しやすい店舗が増え、子育て世帯の負担軽減が図られる必要があることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定(緊急の必要により競争入札に付することができないとき)により随意契約とする。	第167条の2第1項 第5号
8	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2023年 3月31日	長崎県保育士登録業務委託	単価契約 別紙のとおり	東京都千代田区麹町1丁目6 -2 社会福祉法人 日本保育協会 理事長 大谷 泰夫	社会福祉法人日本保育協会(登録事務処理センター)は、保育士登録関係業務について、全国的にデータの一元化、手数料及び添付書類・納付方法の統一化により業務を効率的かつ円滑に行うため、厚生労働省の指導のもとに設けられた全国唯一の受託機関であり、本県においても同協会に委託を行うもの。なお、全都道府県が業務委託を行っている。	第167条の2第1項 第2号
9	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2023年 3月31日	保育士人材確保等事業業務委託	7,221,400	長崎市茂里町3番24号 一般社団法人 長崎県保育協会 会長 水田 明光	保育事業の振興を図り、児童福祉の増進に寄与することを目的に設立された法人であり、県内ほとんどの保育施設等が会員であり、保育に関する専門的な知識を持ち、現場の保育施設の実態を把握しており、保育施設等と密接に連携がとれる唯一の機関であるため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
10	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2022年 4月1日	里親育成支援事業業務委託	16,541,153	大村市西大村本町127-3 福)光と緑の園 理事長 大串祐子	<p>本契約は、児童福祉法に規定された里親支援事業で、里親のリクルート、研修、マッチング等のフォスタリング業務の一部を委託するものである。フォスタリング業務は、児童相談所の本来業務であり、委託にあたっては県が示した仕様書どおりの業務を行っていたため、委任契約として整理される。</p> <p>また、家庭養育優先原則の実現のため、全年齢層にわたって代替養育としての里親委託の推進に向けた取組を行っているが、特に愛着形成に最も重要な時期である3歳未満については優先的に取り組みを進める必要がある。</p> <p>里親委託にあたっては、子どもの心理に配慮した十分なケアがなされる必要があり、これまで乳児院および児童養護施設が豊富な経験により培ってきた専門的な対応能力が必要となるため、その両方を唯一設置している当該法人以外に事業目的を十分に達成できる団体はない。</p>	第167条の2第1項 第2号
11	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2022年 4月1日	令和4年度長崎県ひとり親家庭等自立促進センター事業業務	10,549,746	長崎市上町1番33号 一般社団法人 ひとり親家庭福祉会ながさき 理事長 福地照子	<p>本事業は、ひとり親家庭等に対して、就業相談から就業支援講習会の実施、就業情報の提供など、一貫した就業支援サービスの提供を行うとともに、子育て相談支援や養育費等の相談支援、面会交流の援助などの支援を通して、ひとり親家庭等の総合的な自立支援を図ることを目的とするものである。</p> <p>このため、業務の特殊性・専門性等を考慮し、令和3年2月の随契協議会において、前年度の契約相手方を公募型プロポーザルで最も信頼できるものと選定して事業を実施し、個々の母子家庭の母等の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行う就業相談の実施、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報の提供など一貫した就業支援サービスの提供等を実施してきたが、令和4年度においても随意契約により委任契約を行い、事業を継続するものである。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
12	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2022年 4月1日	長崎県子どもの貧困対策推進事業	4,464,501	長崎市上町1番33号 一般社団法人 ひとり親家庭福祉会ながさき 理事長 福地照子	一般社団法人ひとり親家庭福祉会ながさきは、県ひとり親家庭等自立促進センターや県民ボランティア活動支援センター、母子会、ながさき子ども食堂ネットワーク、県内唯一のケア型子ども食堂などの運営を行っており、子供の貧困対策の事業構築のノウハウや地域の実情に応じたボランティアの確保・育成、支援者のソーシャルワーク力向上のための研修の実施等、本事業を行うことができる唯一の団体である。 前年度は総合相談窓口の設置・運営や、学習支援等の子供の居場所づくりについて、市町の事業構築に向けたアウトリーチ等の調整を実施した。今年度においても、確実に支援につなぐ仕組みづくりを構築し、子どもへの直接的な支援の充実、保護者への相談支援等を実施し、本県の子供の貧困対策の推進を図るものである。	第167条の2第1項 第2号
13	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2022年 4月1日	長崎県新型コロナウイルス感染症への不安を抱える妊婦への分娩前PCR等検査業務	単価契約 別紙のとおり	長崎市茂里町3番27号 一般社団法人 長崎県医師会 会長 森崎正幸	当該委託契約は、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、日常生活等が制約され、胎児・新生児の健康等について、強い不安を抱えて生活をしている状況にある妊婦に対し、安心して出産を迎えられるように、新型コロナウイルス検査費用の補助を行うものである。 長崎県医師会は、県内の全ての分娩取扱い産科医療機関が加入しており、妊婦健診時における検査や妊婦に対する指導、普及啓発が可能であることから、集合契約を締結することで本事業を実施することができる県内唯一の機関である。 以上のことから、契約相手が特定され、競争入札への移行は不可。	第167条の2第1項 第2号
14	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2022年 4月1日	妊活LINEサポート事業	2,200,000	東京都渋谷区渋谷2-14-6 西田ビル5F 株式会社ファミワン 代表取締役 石川勇介	(株)ファミワンは、高い専門性を持った、認定看護師や臨床心理士等のアドバイザーが対応する、妊活や不妊に関するあらゆる悩みに対する、精神的なサポートも含めた相談支援や、セミナーの開催による当事者及び周囲の方々を対象とした周知啓発（理解促進）等、一貫した支援を行える唯一の業者である。	第167条の2第1項 第2号
15	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2022年 4月1日	長崎県ペアレントメンター事業業務	1,791,200	長崎市本石灰町6-21 長崎発達支援親の会のこのこ 会長 奥野由美	ペアレントメンターとは、発達障害の子どもとの養育経験者であり、一定の研修を受講した者の称号である。 委託する業務の内容が発達につまずきのある家族からの相談のほか、支援者に対する啓発活動と専門性が高いため、対応できるのは長崎県ペアレントメンターに登録している者に限られ、認定を受けている多くのメンターが2つの親の会に所属しているが、平成29年から31年まで連続して「長崎発達障害親の会のこのこ」の一者応札となっており、当該団体が事業可能な唯一の団体である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
16	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2022年 4月1日	ATLウイルス母子感染防止対策事業	5,092,593	長崎市茂里町3番27号 長崎県医師会館内 長崎県産婦人科医会 会長 森一朗	当該委託契約は、ATLの撲滅を図ることを目的として、妊婦に対するATL一次検査（市町一部負担）の結果により、精密検査（県費負担）を実施し、陽性者に対しては保健指導並びに母子感染防止の説明等を行うとともに、追跡調査等を実施している。 長崎県産婦人科医会は、県内すべての産婦人科医療機関が加入しており、ATLのキャリアの妊産婦から出生した子に対し新たな感染を防止するための指導や事業の普及啓発が可能であり、また、本事業の推進に不可欠である、長年にわたるATL母子感染防止対策に関する知識・経験を有しているため、本事業を実施することができる唯一の機関である。	第167条の2第1項 第2号
17	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2022年 4月1日	先天性代謝異常等検査に係る委託	単価契約 別紙のとおり	諫早市多良見町化屋986番地3 公益財団法人 長崎県健康事業団 理事長 森崎正幸	本事業は、先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症による知的障害など、障害の重症化を早期に発見するため、新生児に対する先天性代謝異常検査等を先天性代謝異常等検査実施要綱（別紙）に基づき、適切な検査機関に委託して実施するものであるが、先天性代謝異常等検査及びタンデムマス検査を実施できる機器を導入している機関は、県内には他にはなく、委託先が特定されるためその性質上競争入札に適さない。	第167条の2第1項 第2号
18	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2022年 8月19日	コンビニ収納対応に伴うシステム改修業務委託	1,494,240	長崎市尾上町5番6号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	本業務は、当該所管する債権回収業務において、コンビニ収納の導入により県民の利便性を図ることを目的としており、以下3システムで発行している納付書について、コンビニ収納に対応するようシステムを改修するものである。 ・母子・寡婦福祉資金システム ・児童扶養手当システム ・児童福祉業務支援システム 上記システムは、各業務で発生した債権に関して、納付書の発行から財務システムとの連携等までを一元的に管理しているシステムである。 今回の改修を行うにあたっては、システム構成やプログラム全般を把握していることのみならず、債権管理の方法等についても把握し、それを踏まえた対応を行わなければならない。財務システムとの連携においても財務システムの仕様を把握したうえで改修を行わなければならない。 したがって、当該業務を行える者は、当該システムの開発、改修を行い、システムを熟知していることに加え、財務システムについても精通している「NBC情報システム株式会社」に限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
19	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2023年 3月31日	令和5年度長崎県ひとり親家庭等自立促進センター事業業務	10,561,126	長崎市恵美須町4番5号 一般社団法人 ひとり親家庭 福祉会ながさき 理事長 福地照子	本事業は、ひとり親家庭等に対して、就業相談から就業支援講習会の実施、就業情報の提供など、一貫した就業支援サービスの提供を行うとともに、子育て相談支援や養育費等の相談支援、面会交流の援助などの支援を通して、ひとり親家庭等の総合的な自立支援を図ることを目的とするものである。 このため、業務の特殊性・専門性等を考慮し、令和3年2月の随契協議会において、前年度の契約相手方を公募型プロポーザルで最も信頼できるものと選定して事業を実施し、個々の母子家庭の母等の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行う就業相談の実施、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報の提供など一貫した就業支援サービスの提供等を実施してきたが、令和5年度においても随意契約により委任契約を行い、事業を継続するものである。	第167条の2第1項 第2号
20	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2023年 3月31日	妊活LINEサポート事業	2,200,000	東京都渋谷区渋谷2-14-6 西田ビル5F 株式会社ファミワン 代表取締役 石川勇介	(株)ファミワンは、高い専門性を持った、認定看護師や臨床心理士等のアドバイザーが対応する、妊活や不妊に関するあらゆる悩みに対する、精神的なサポートも含めた相談支援や、セミナーの開催による当事者及び周囲の方々を対象とした周知啓発(理解促進)等、一貫した支援を行える唯一の業者である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

別紙 部局名：福祉保健部こども政策局 こども未来課 契約日：令和4年4月1日 契約の名称：長崎県保育士登録業務委託

項目	単価	備考
保育士証の交付	3,360円	消費税を含まない
保育士証の書換え交付	1,280円	消費税を含まない
保育士証の再交付	880円	消費税を含まない

別紙 部局名：福祉保健部こども政策局 こども未来課 契約日：令和5年3月31日 契約の名称：長崎県保育士登録業務委託

項目	単価	備考
保育士証の交付	3,360円	消費税を含まない
保育士証の書換え交付	1,280円	消費税を含まない
保育士証の再交付	880円	消費税を含まない

別紙

部 局 名:こども政策局 こども家庭課

契 約 日:令和4年4月1日

契約の名称:長崎県新型コロナウイルス感染症への不安を抱える妊婦への分娩前
PCR 等検査業務

項目	単価	備考
妊婦 PCR 等検査	20,000 円	

別紙 部局名：こども政策局 こども家庭課
契約日：令和4年4月1日
契約の名称：先天性代謝異常等検査委託

項目	単価	備考
先天性代謝異常検査	1,380円	
先天性甲状腺機能低下症検査	770円	
タンデムマス検査	1,130円	